

中国の国内情勢から見た米中「競争」

川島真
(東京大学)

なぜ国内情勢から見るのか？

中国は専制主義国家＋中国は異質な国家

→ 外の「ものさし」になっていないか？

中国の人々は中国の現状をどう考えているのか。

中国社会においては何が問題なのか。

（歴史研究：その時代、当事者にとって何が問題であったのか）

評価は色々、しかしまずは相手に即して考える。

- 1. 習近平政権の基本政策
- 2. 中国経済の見通し
- 3. 習近平政権の教育・思想・文化政策
- 4. 中国の対外政策
- 5. 習近平の台湾政策の基調
- 6. 日中関係への視点

習近平政権の基本政策

- 2049年というゴール
- 「中華民族の偉大なる復興の夢」が実現
- → 社会主義現代化強国
- アメリカに追いつき追い越す
- 台湾解放実現という含意
- 2035年という中間点
- → 社会主義現代化、GDP2万ドル
- 2032年：習近平政権15年目

米中関係において「台湾」がなぜ重要か。

軍事安全保障

- + 技術（先端的な半導体技術）
- + 民主主義・人権などの価値

これらの全てが台湾に。



アメリカとは2049年まで「競争」関係にある。ただし、衝突せず、協力すべきは協力する。

想定している対立軸は、「中露vs先進国」ではない。

→ 「先進国以外vs先進国」という構図。

先進国は時代遅れの国々だという認識

国家から党への一元的権力集中

中共中央国务院印发《党和国家机构改革方案》

2023年03月17日08:22 来源：人民网- 人民日报

新华社北京3月16日电 近日，中共中央、国务院印发了《党和国家机构改革方案》，并发出通知，要求各地区各部门结合实际认真贯彻落实。

《党和国家机构改革方案》全文如下。

党的十八大以来，以习近平同志为核心的党中央把深化党和国家机构改革作为推进国家治理体系和治理能力现代化的一项重要任务，按照坚持党的全面领导、坚持以人民为中心、坚持优化协同高效、坚持全面依法治国的原则，深化党和国家机构改革，党和国家机构职能实现系统性、整体性重构，为党和国家事业取得历史性成就、发生历史性变革提供了有力保障，也为继续深化党和国家机构改革积累了宝贵经验。

面对新时代新征程提出的新任务，党和国家机构设置和职能配置同全面建设社会主义现代化国家、全面推进中华民族伟大复兴的要求还不完全适应，同实现国家治理体系和治理能力现代化的要求还不完全适应，同构建高水平社会主义市场经济体制的要求还不完全适应，需要在巩固党和国家机构改革成果的基础上继续深化改革，对体制机制和机构职责进行调整和完善。

深化党和国家机构改革，目标是构建系统完备、科学规范、运行高效的党和国家机构职能体

習近平にとっては、中国共産党政権がいかに安定的に継続させられるのか、ということが課題

進展する国務院改革

党におけるさまざまな「委員会」

国務院の「権限」を中国共産党に移管していく作業の進行

- ・ 中央金融委員会弁公室
- ・ 中央科学技術委員会
- ・ 中央港澳工作弁公室
- ・ 中央社会工作部
- ・ . . .

反腐敗運動と紀律検査

- (1) 反腐敗防止運動
 - 改革開放依頼の「澱」を処理、また正当性の確保
 - 社会からの支持、人気取り
 - 政治闘争としての側面
- (2) 中央紀律検査委員会（国家監察委員会）の行う巡視、巡察
 - 「中国共产党巡視工作条例」（2015）
- (3) 党、国、地方へと至る垂直的で整理された制度の構築

党、政府だけでなく軍についても、反腐敗運動運動によって、政敵を排除

習近平と人民解放軍

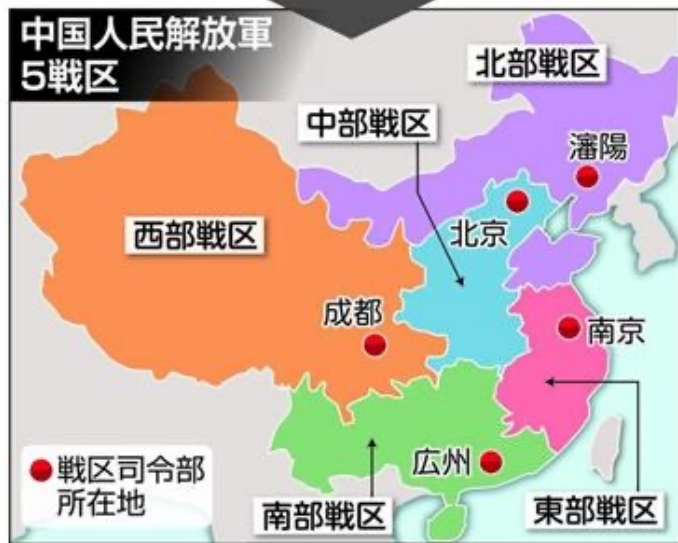
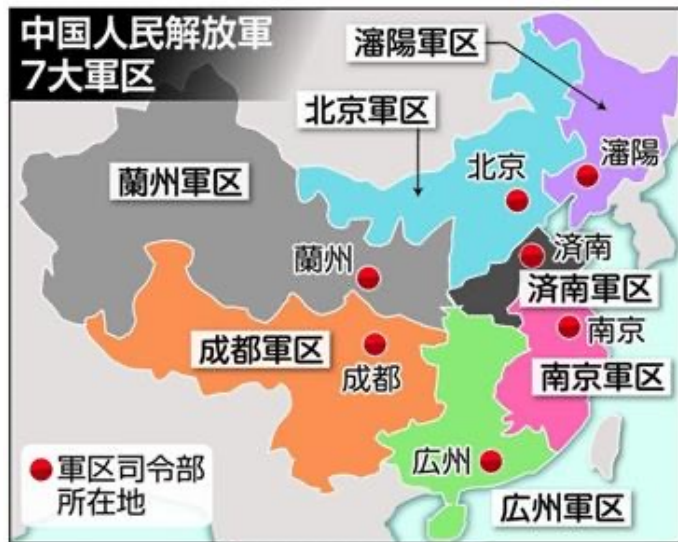
- (1) 軍籍を持つ政治家としての習近平
- (2) 福建ー浙江ー上海での長期勤務
南京軍区ー東部戦区（ここが「地元」）

中央軍事委員会委員長：一人でになうシビリアン・コントロール

- (3) 軍改革の断行
 - ・ 軍区を戦区に変更
 - ・ 陸軍中心であった人民解放軍を「普通」の軍隊
- (4) 陸軍軍人のリストラ

これだけの軍改革ができるということの意味

軍隊が習近平に「敵対」することは考えにくい。



国家の安全と群衆管理（社会管理）



綜合的安全保障觀：何事にも「安全」が関わる。安全が常に有意。脅かされる「安全」。

(1) 社会の徹底的な管理 + 末端に至る一元的管理

社会の基層：社区／農村

→ コロナ対策で一定の効果

(2) **デジタル監視社会の実現**（新たな技術）

個人の把握／ビッグデータによる動向把握／世論の誘導

(3) 「安全」と「危機」

- ・ **綜合的安全保障觀**の提起

- ・ 「安全」のために「危機」も問題に

(4) カラー革命という危機認識

西側諸国が中国でカラー革命を起こそうとしている

→ 特に香港が危険だ、だから国家安全維持法が必要だ

→ 反スパイ法強化、国際NGOの管理

→ 中国に関わる外国人だけでなく、外国人に関わる中国人も疑われることに。

「小圈子」による包囲

中国は自らが包囲されている、という認識。

→ 強い危機感を国内では強調
→ 「国家の安全」が政策課題に

周囲にいつも「スパイ」がいる。

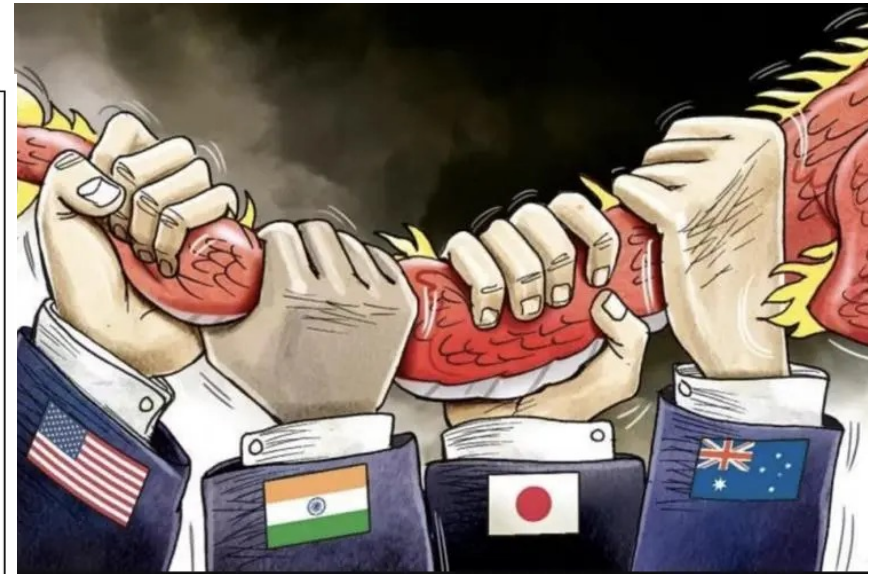
公民和组织发现间谍行为
应当及时向国家安全机关报告



★总体国家安全观★



走出一条中国特色国家安全道路



<https://new.qq.com/rain/a/20230317A06JZ500>

2. 中国経済の見通し

習近平政権の経済政策

①二つの循環

(国内需要重視、対外循環はその次)

②共同富裕 (社会保障重視 or/and

スマートシティ建設の結果：格差が一層拡大

国有企業は「生かす」

+ 民営企業への依存 (しかし、政治的には管理統制)

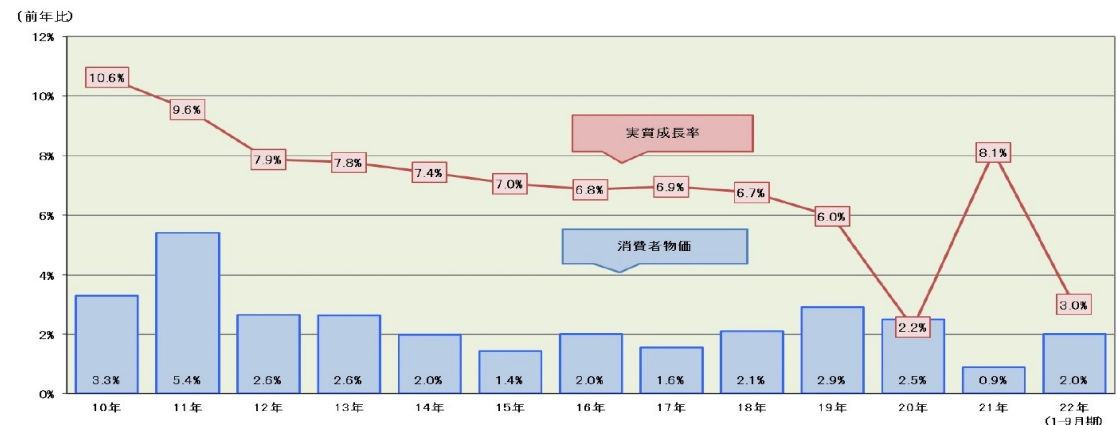
中国経済の新たな常識

①中国はもはや輸出加工型経済だけではない

中国のGDPは貿易に依存していない。「内需(個人消費)」が中国経済の核心。

② 中国は投資される存在でもあるが、すでに投資する存在。

図表 1：中国の経済成長率と消費者物価



(中国国家統計局のデータを元に筆者作成)

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=73415?site=nli>

**経済成長率よりも「政権の維持」が大切。
→ しかし経済成長は正当性の根源の一つ**

コロナにより激変する経済環境

(1) 中国経済の根本的な課題：一人当たりGDPが2万ドル以下なのに

マクロ的に見れば大きな問題：5%成長は相当に困難

土地価格問題（地方財政直撃）、人口減少問題（労働人口）

若年失業率、あまりに大きな地域差・・・など

ミクロ的に見れば様々な可能性：技術革新を継続する企業

(2) 米中「競争」の中で生じた問題

- ・ 技術管理問題：高度な半導体の部品
- ・ 輸出管理法などでの経済制裁などが、中国認識を悪化させる
- ・ 世界的な対中認識が大きく悪化（コロナ、ウクライナ問題）

経済が厳しいから西側諸国によってくる？

- 西側諸国への「歩み寄り」外交？？？
- (1) 外交や経済の原則は変えていない
 - 先進国批判（安保と価値）＋アメリカとの競争
 - 中国が秩序の主導者になるということ
- (2) 国内需要重視＋科学技術での競争
- ただし、①戦術的に「衝突」は望まない。先進国間の分断はかる。
- ②地域、分野によっては先進国からの投資が依然必要なところも。

経済が厳しいから外にはけ口を求める？

「はけ口」ならば成功率の高いものが選択されるはず？
→ プーチン政権はウクライナ侵攻後も維持されている。

3. 習近平政権の教育・思想・文化政策

- (1) 特別行政区、民族自治区の「平面」化
- (2) 基層社会への管理調整の強化：政法委員会
 - （コロナ禍の下での上海地域：正当性の喪失）
- (3) 「個人」への関心
 - ・青年：「中国共産党の理論で武装する」
 - ・芸能人などを利用した個々人に対する「浸透」（共青团）
 - ・大学などにおける思想教育強化
- (4) 重視される「文化」「教育」
 - 歴史：中国共産党史
 - **愛国主義教育法の制定**

用党的科学理论武装青年

中工网 2023-05-11 08:51

原标题：用党的科学理论武装青年

青年兴则国家兴,青年强则国家强。习近平总书记在党的二十大报告中强调:“全党要把青年工作作为战略性工作来抓,用党的科学理论武装青年。”青年是党和国家事业薪火相传的后备军,成长的征程、青春的赛道,离不开科学理论的照耀。新时代新征程,要立足青年成长成才规律、着眼于党和国家事业发展全局、致力于中华民族伟大复兴,全力做好青年理论武装工作,用习近平新时代中国特色社会主义思想教育青年、武装青年,引导其将青春理想融入中华民族伟大复兴的壮阔征程中,以奋斗姿态激扬青春风采,创造出不辜负党的期望、人民期待、民族重托的优良业绩。

習近平政権の歴史政策

- (1) 文理共通必修の政治科目としての「中国近現代史綱要」＋四史
- 歴史理論：マルクス・レーニン学院（中国の政治学部）系統
- 必修科目を担当するために人数が圧倒的に多い
- (2) 文學院の歴史学科
- 一定の自由の下に研究、ポストや予算配分では限度
- (3) 海外の歴史学界と接しているのは主に(2)。(1)は社会主義国とは交流。
- (4) (1)と(2)との緊張関係：「歴史虚無主義論争」。「正しい」のは(1)。
- 2022年秋：第20回党大会「青年を共産党の理論で武装する」

愛国主義教育法（10/24採用）

- 第六条 爱国主义教育的主要内容是：
- （一）马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论、“三个代 表”重要思想、科学发展观、习近平新时代中国特色社会主义思想；
- **（二）中国共产党史、新中国史、改革开放史、社会主义发展史、中华民族发展史；**
- （三）中国共产党带领人民团结奋斗的重大成就、历史经验 和生动实践；
- （四）中华优秀传统文化、革命文化、社会主义先进文化；
- （五）国旗、国歌、国徽等国家的象征和标志；
- （六）祖国的大好河山、壮美风光；
- （七）国家统一和民族团结、国家安全和国防等方面的知识和观念；
- （八）英雄烈士和先进模范人物的事迹及体现的民族精神、 时代精神；
- （九）其他富有爱国主义精神的内容。

中国国内の歴史学者も、強い管理統制の下に置かれる。

- 第十四条
- 国家将爱国主义教育纳入国民教育体系.各级各类学校应当将爱国主义教育贯穿学校教育全过程,办好思想政治理论课,并将爱国主义教育内容融入各类学科中.大中小学和其他教育机构应当按照国家规定建立爱国主义教育相关课程联动机制,针对各年龄段学生特点,确定爱国主义教育的重点内容,采取丰富适宜的教学方式,增强爱国主义教育的针对性、系统性和亲和力.
- 第十五条
- 各级各类学校应当将课堂教学与课外实践相结合,把爱国主义教育内容融入学校各类主题活动,组织学生参观爱国主义教育基地等场馆设施,参加爱国主义教育校外实践活动.
- 第十六条
- 未成年人的父母或者其他监护人应当把热爱祖国融入家庭教育,支持、配合学校开展爱国主义教育教
学活动,引导、鼓励未成年人参加爱国主义教育社会活动.
- 第二十六条
- 在中国人民抗日战争胜利纪念日、烈士纪念日、南京大屠杀死难者国家公祭日和其他重要纪念日,县级以上人民政府应当组织开展纪念活动,举行敬献花篮、瞻仰纪念碑、祭扫烈士墓、公祭等纪念仪式.

日本については、1931年から日中戦争期が開始されたとして「14年戦争論」を展開。歴史を中国共産党史中心に組み替えていく方向性。これからの日中間の歴史認識問題についても変化していく可能性。また、UNESCOなどにおける歴史戦においても「党」が前面に出ていく可能性も。

4. 習近平政権の世界観・対外政策

アメリカとは2049年まで「競争」関係にある。ただし、衝突せず、協力すべきは協力する。

→ ウクライナ問題、アフガニスタン問題、ハマスの問題などを基本的に「対米関係」を軸に考える。

想定している対立軸は、「中露vs先進国」ではない。

→ 「先進国以外vs先進国」という構図。

先進国は時代遅れの国々だという認識

2016年の傅瑩演説：

既存の国際秩序への「支持」？：国連とその下部機関のみ

✕ 西側の価値観

✕ アメリカを中心とする軍事ネットワーク

2023年の齊玉による『求是』論文

西側諸国の価値観（特に現代化）を全面批判

2049年までに新型国際関係の実現：
経済を基礎にした、ウィンウィン関係：
それがパートナーシップ、運命共同体に。

2023年：調整される言葉

(1) 「グローバルサウス」を
どうするのか？

(2) 「インド太平洋」は？

傅瑩によるチャタムハウススピーチ（2016年7月）

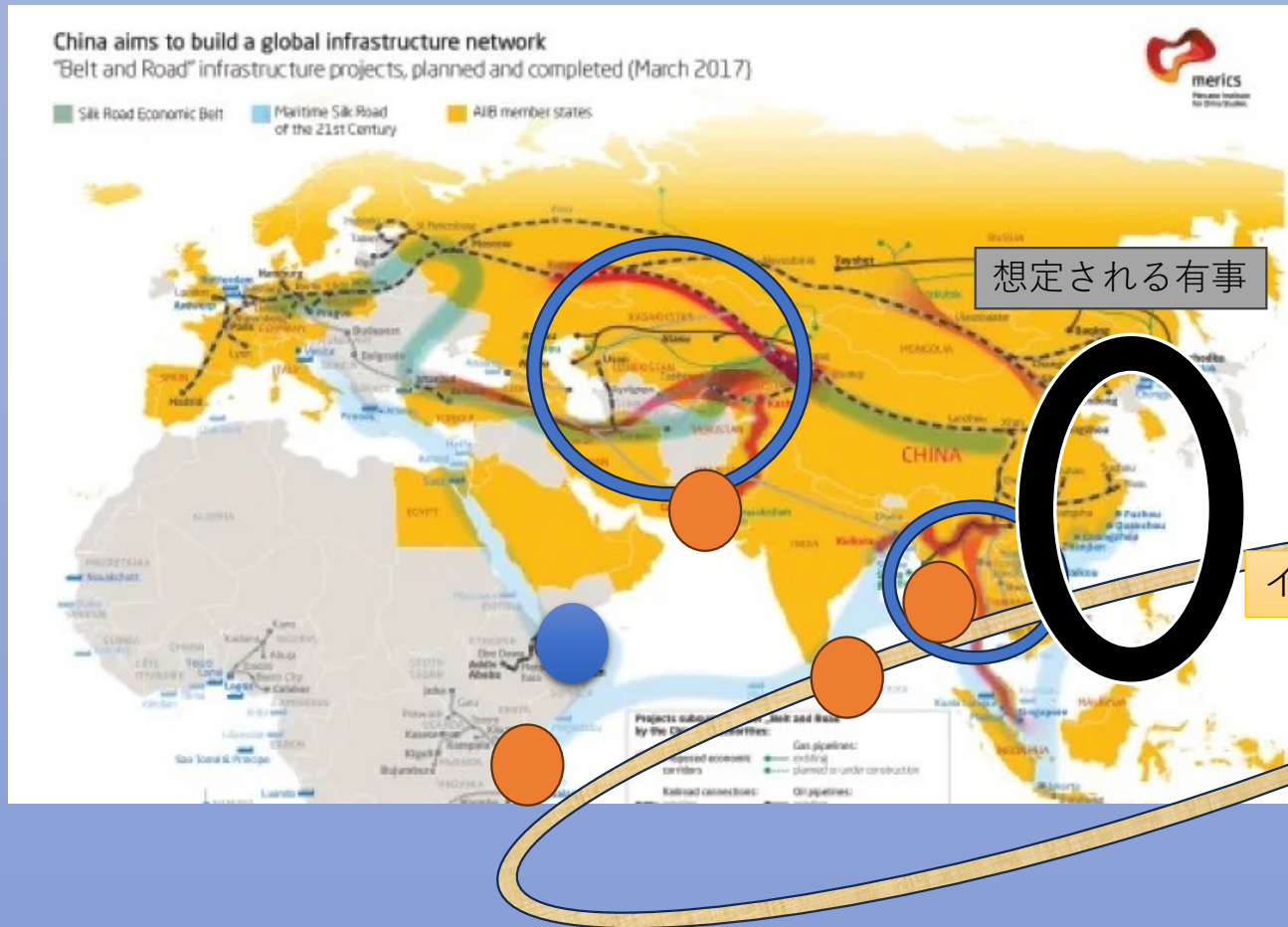
- “It is commonly accepted in Britain and the west that the existing world order is built and led by the US, which is also known as "Pax Americana".
- as I see, **This order contains three pillars**:
 - first, American or western values;
 - second, the US, led military alignment;
 - third, the UN and its institutions.
- This world order has its roots in the history of international politics and also has its modern contributions. The United States, as the leader for this order system has also reaped great benefit from its leadership role.
- But where does China stand v&v this world order? It is not hard to see, **China is never fully embraced to this order system**. Despite its tremendous progress, China has long been alienated politically by the western world. The US-led military alliance puts their interests above other's and pays little attention to China's security concerns. It is even asserting increasing security pressure on China in the Asia-Pacific these days.



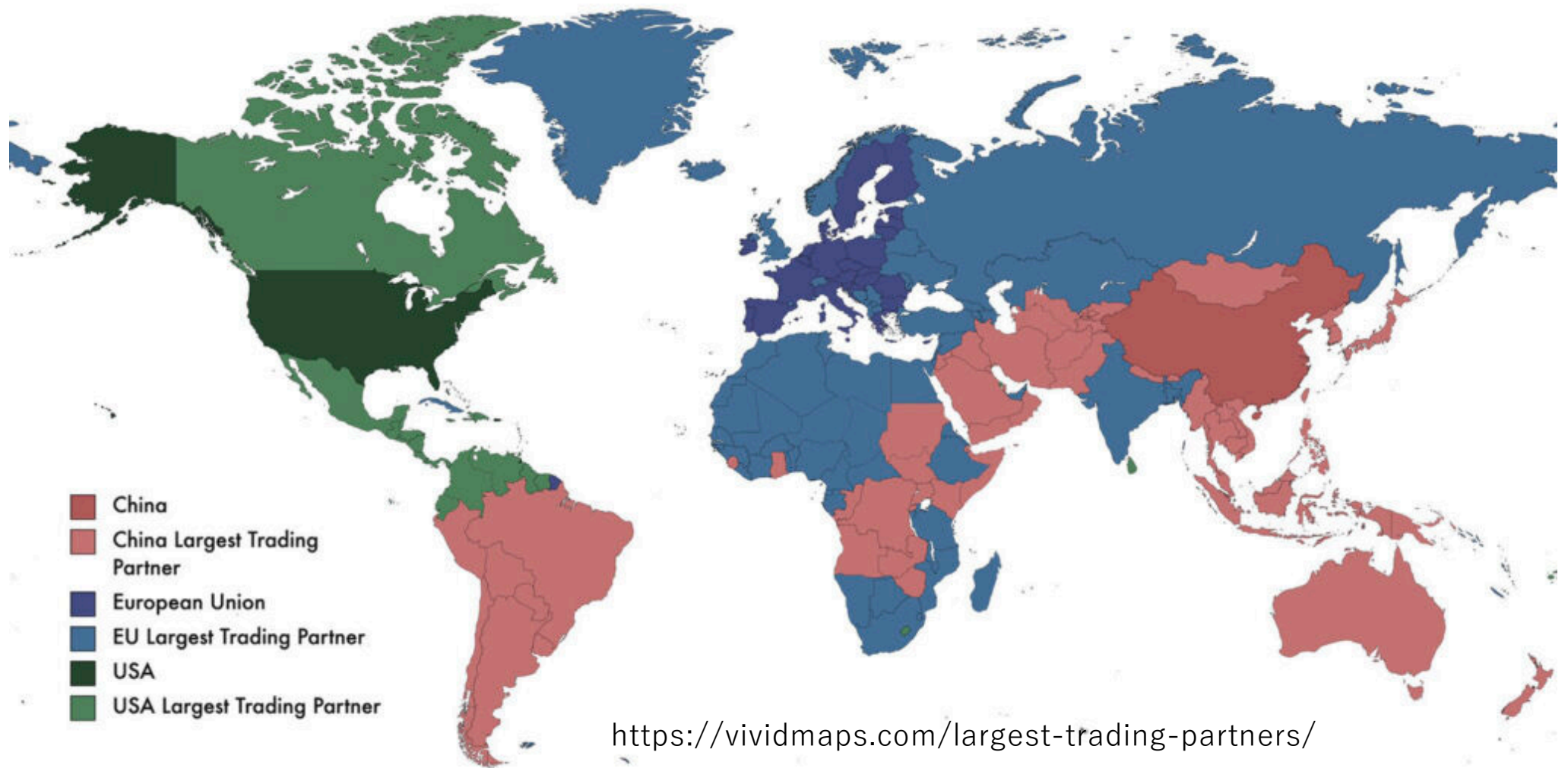
- Take for example, over the years, the global promotion of the western values is not always successful, especially in countries where new governing structures failed to grow fast enough to replace the original ones that were brought down.
- What you hear from the Chinese leaders is that, China is part of the international order. One need to note that the term used here is "international order" and what it refers to is the UN and its institutions, including the principles of international law. This may overlap with the aforementioned "world order" but is not exactly the same.
- China has a strong sense of belonging to this UN led order system, as China is one of its founders and a beneficiary, a contributor, as well as part of its reform efforts.
"There is no intention to unravel the system or start all over again." quoting from the Chinese President Xi.
- (no) first, American or western values;
- (no) second, the US, led military alignment;
- (yes) Third, the UN and its institutions.

中国の戦略

一帯一路などは何をやっているのか？



- (1) 軍事安全保障面、海洋進出、領土防衛などは従来通り。
- (2) エネルギー輸送路確保：中央アジア、インド洋。そしてパイプラインの確保。

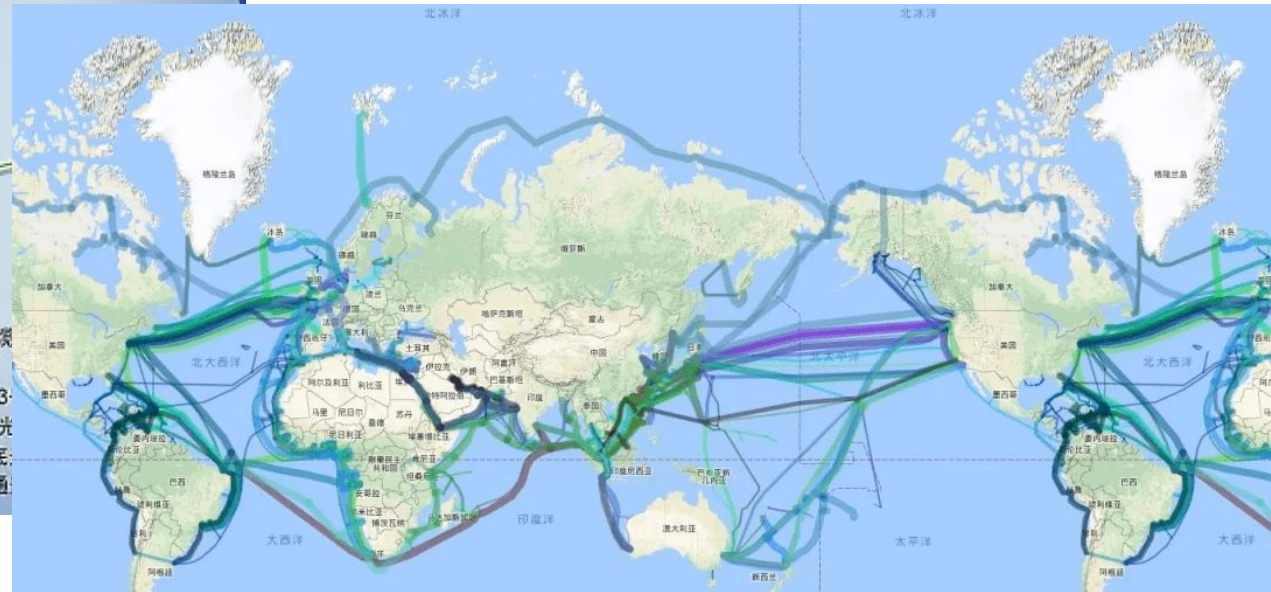


習近平政権の情報通信・科学技術戦略

中国の進める海底ケーブル建設

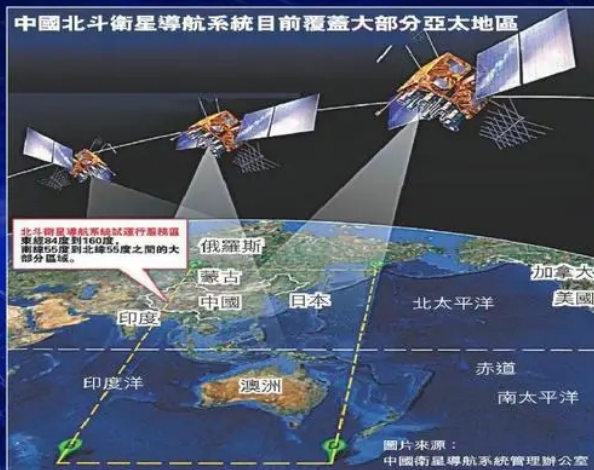
中国の情報通信戦略：デカップリング

独自の海底ケーブル網



衛星・北斗ネットワーク
GPSシステム

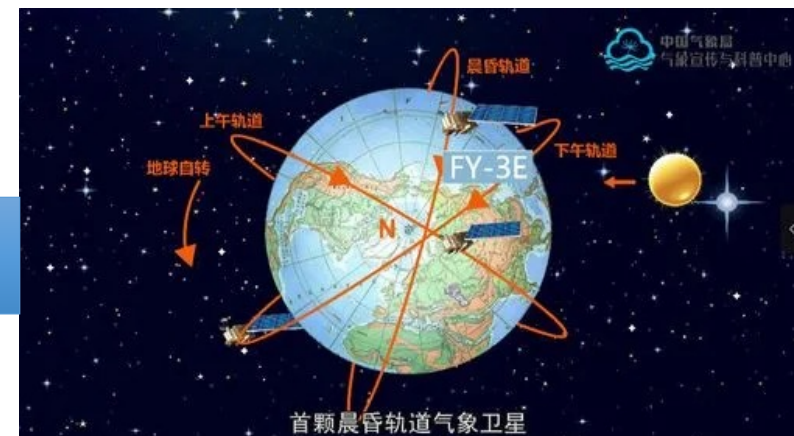
北斗卫星导航系统覆盖情况



中国の情報通信戦略：デカップリング



三つの衛星により地球を4時間毎に
スキャンする中国



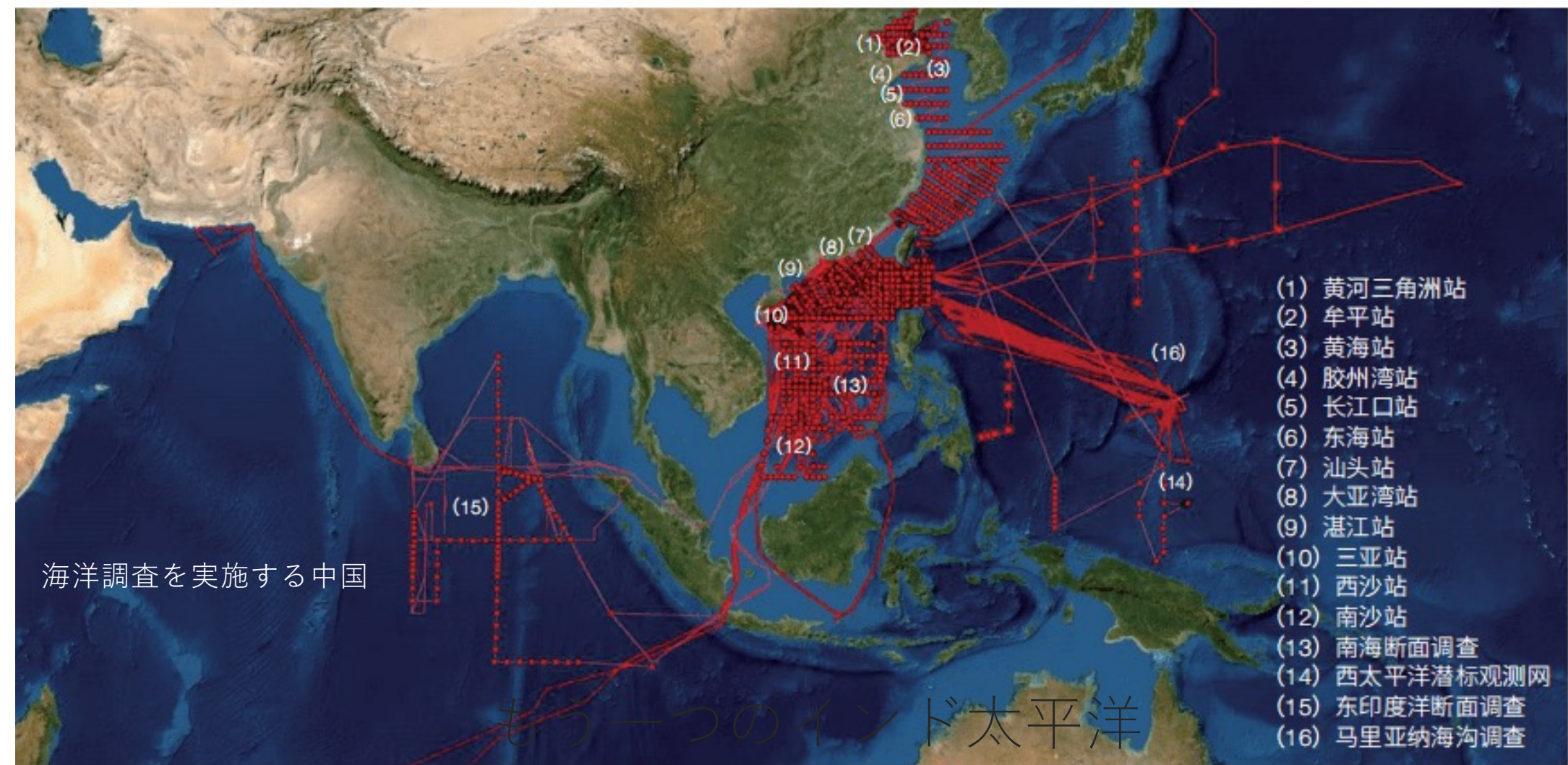
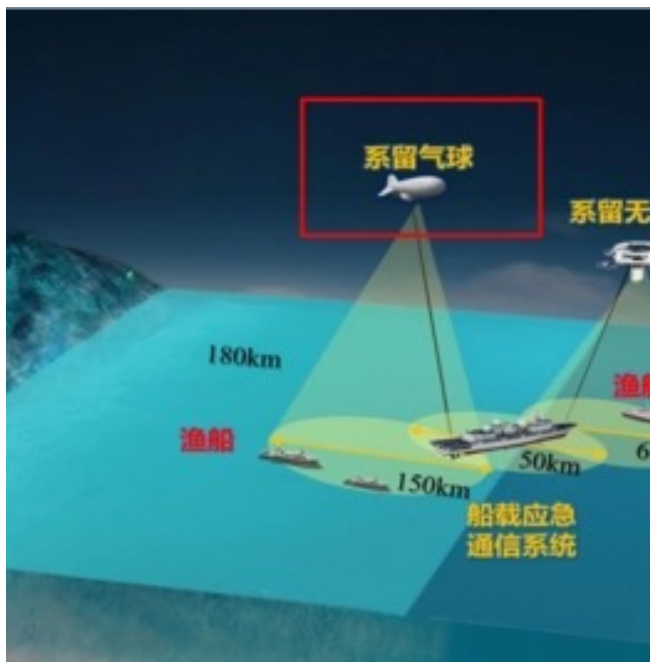


图1 中国科学院海洋科学综合观测探测网络示意图

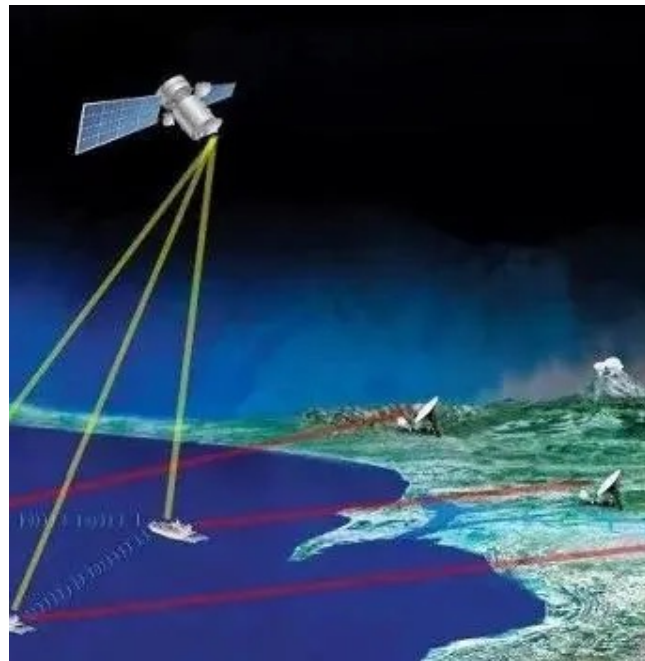
Figure 1 Schematic diagram of marine scientific comprehensive observation and exploration network of CAS

グローバルなデータ収集： 生態文明、地学的データ把握

アメリカでの気球事件とは何か？



http://www.aircas.cas.cn/dtxw/kydt/201903/t20190329_5263269.html



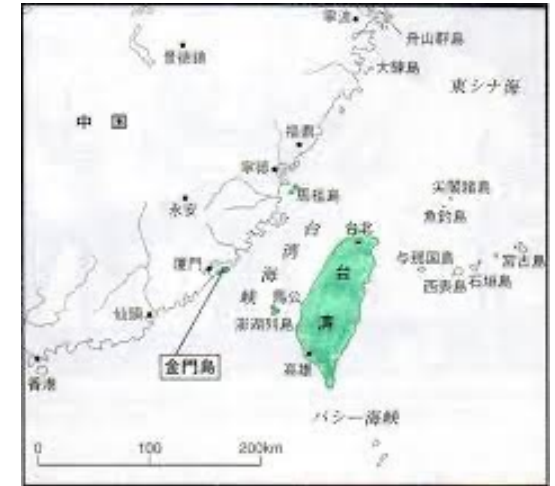
<https://mil.eastday.com/a/171205142948631-4.html>



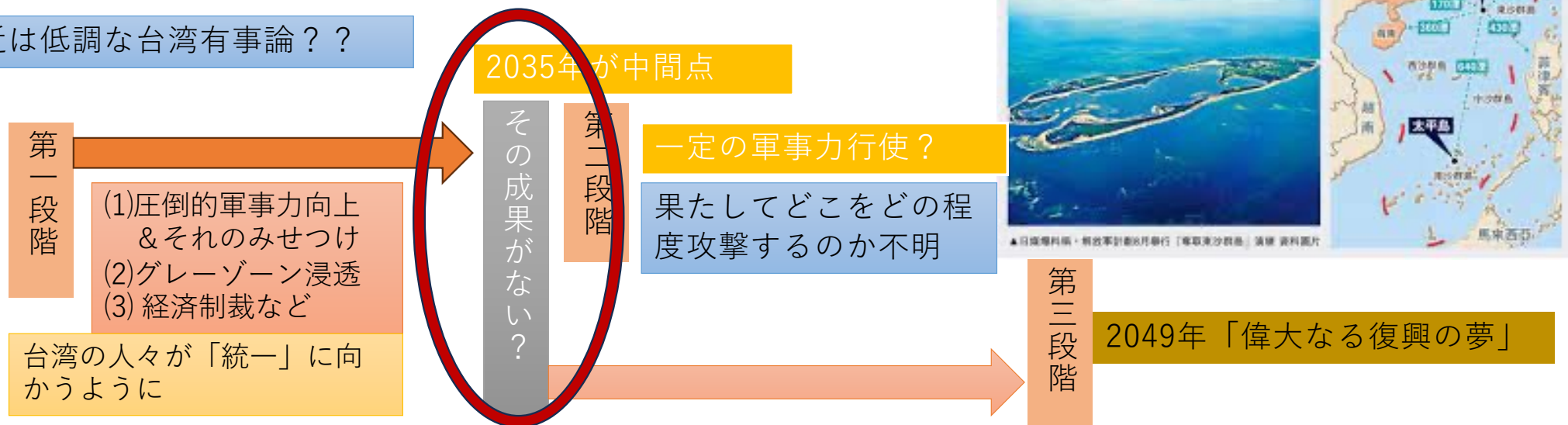
<http://cimee.com.cn/news.aspx?type=62&id=356>

習近平の台湾政策の基調

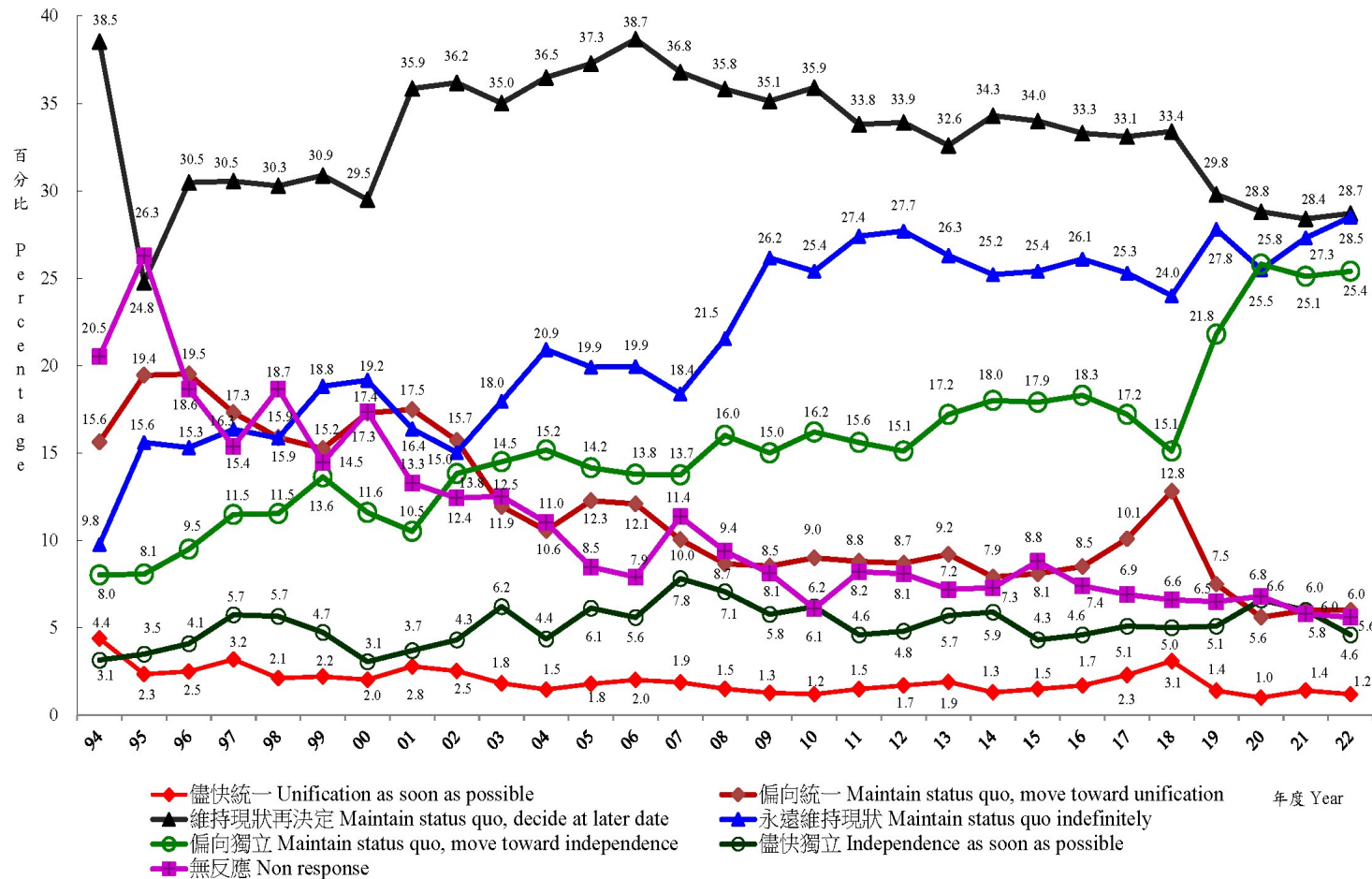
- (1) 習近平の言葉：2049年に中華民族の偉大なる復興の夢（2035年が中間点）
- (2) 台湾統一は中華人民共和国の悲願
- (3) 目下の政策：第一段階
 - 台湾の人々が「統一」に向かうように
 - 「平和」統一（統一戦線、融合政策）
 - ①圧倒的に高める軍事力 ②戦争と平和の間のグレーゾーン浸透
 - ③経済制裁



最近は低調な台湾有事論??



臺灣民眾統獨立場趨勢分佈（1994～2022）
Changes in the Unification - Independence Stances of Taiwanese
as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994～2022)



國立政治大學選舉研究中心 製

(5)中国と台湾との関係をどう見るのか

55%が現状維持 + 25%がやや独立 + 4.6%すぐ独立 = これで85%。

統一を望む勢力は圧倒的な少数派。すぐに統一などは1%。やや統一よりであっても、中華人民共和国との統一とは限らない。

民進黨正副總統候選人

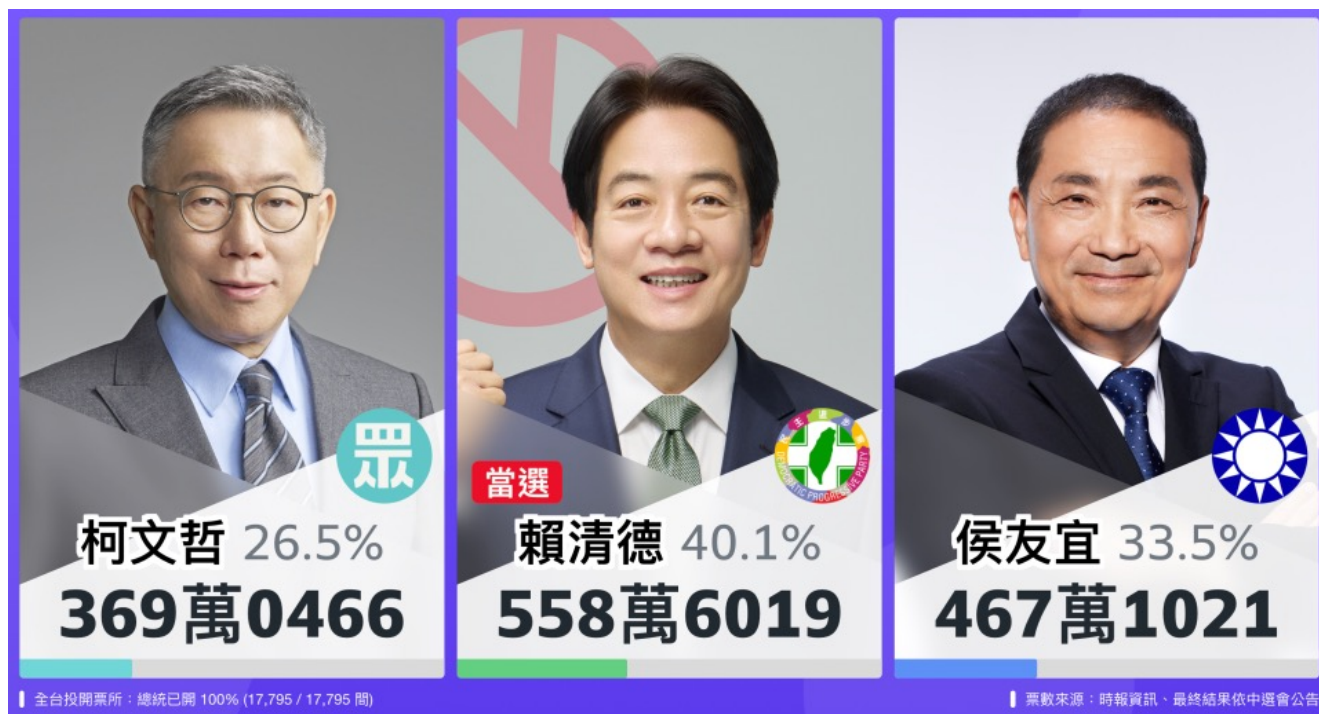
賴清德、蕭美琴 558萬6019票，得票率40.1%

國民黨正副總統候選人

侯友宜、趙少康 467萬1021票，得票率33.5%

民眾黨正副總統候選人

柯文哲、吳欣盈 369萬0466票，得票率26.5%。



1. 選挙の結果について

投票率：71.86%

- (1) 1996年の総統民選以降、最初の同一政党の三期目
- (2) 副総統が総統になった最初の事例
- (3) 副総統たちは「アメリカ」を意識した布陣

<https://tw.news.yahoo.com/2024總統大選賴清德獲逾558萬票-得票率40僅高於2000年陳水扁-060003323.html>

中国に対する脅威はどこから来るのか？

中国側の認識 (清華大学調査2023)

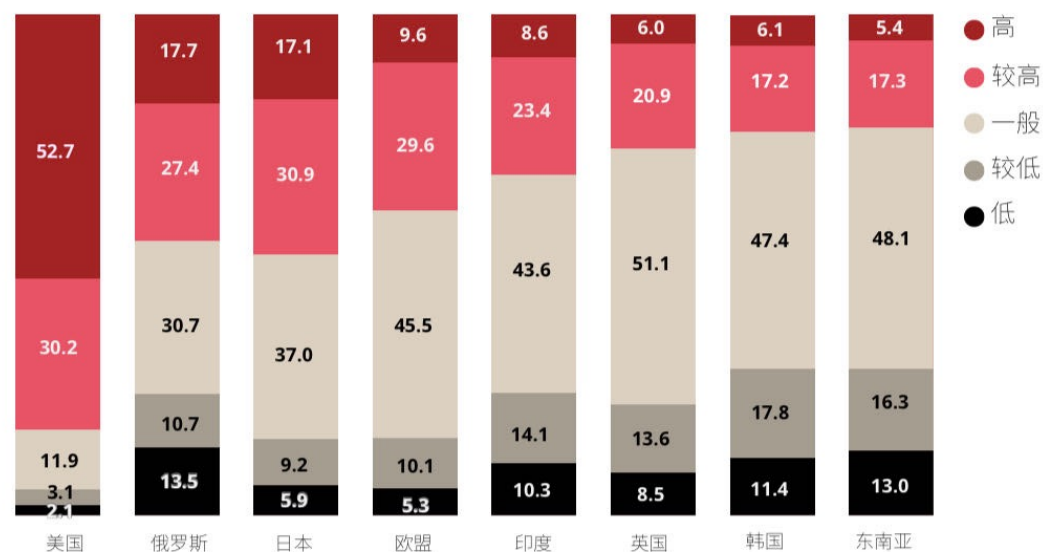
https://m.thepaper.cn/quickApp_jump.jsp?contid=23190848

“

绝大部分受访者认为**美国**对中国的**安全影响程度最大**

图26：您认为以下国家或地区对中国的安全影响程度如何？

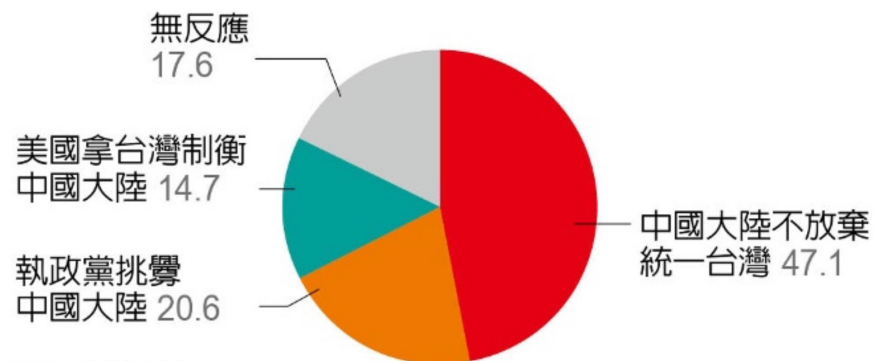
% 按百分比



日本がアメリカに次いで大きな脅威として認識

表1 47.1%民衆認為兩岸緊張主因是「中國大陸不放棄統一台灣」(%)

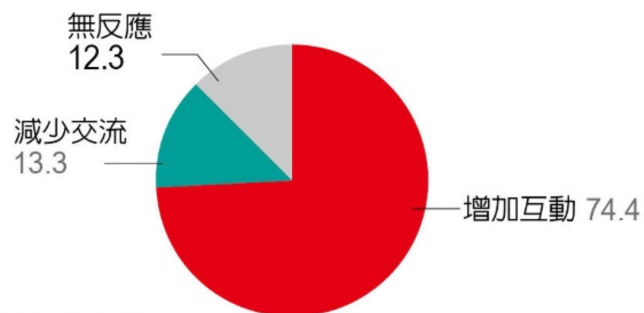
問 兩岸關係緊張原因



來源：遠見雜誌

表2 74.4%民衆認為兩岸應該增加互動、比例創新高(%)

問 台灣和中國大陸應該減少交流，還是增加互動

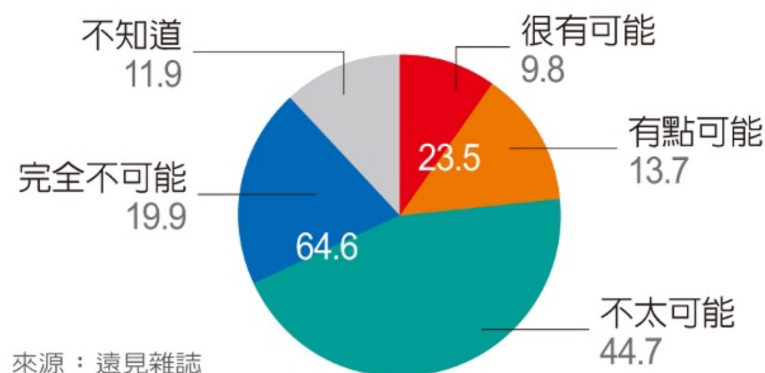


來源：遠見雜誌

<https://www.gvm.com.tw/article/106795>

表3 64.6%民衆認為未來五年內兩岸不可能開戰(%)

問 請問您認為未來五年內兩岸可不可能發生戰爭



來源：遠見雜誌

台湾の世論は中国との関係をどう見ているのか。

表4-1 愈年輕愈不願意上戰場！20世代近七成不願意

問 如果兩岸發生戰爭，請問您願不願意讓您或您的家人上戰場參戰？

	很不願意	不太願意	不願意	有點願意	很願意	願意	不知 / 未答
整體	33.4%	20.7%	54.1%	18.6%	19.0%	37.6%	8.3%
20-29歲	38.4%	30.6%	69.0%	14.4%	13.6%	28.0%	3.0%
30-39歲	37.3%	19.9%	57.2%	19.9%	18.9%	38.7%	4.1%
40-49歲	31.3%	20.8%	52.1%	22.1%	20.3%	42.4%	5.5%
50-59歲	37.7%	15.4%	53.1%	16.8%	22.6%	39.4%	7.6%
60-69歲	26.4%	17.5%	43.9%	23.3%	21.6%	44.9%	11.2%
70歲以上	29.6%	23.7%	53.4%	13.4%	16.2%	29.7%	17.0%
不知 / 未答	41.6%	15.9%	57.6%	17.8%	9.4%	27.2%	15.3%

台湾海峡の平和と安定？

この日本政府の方針でいいのか？

- (1) それぞれの国にある「一つの中国政策」／中国には一つの中国原則
 - (2) 1970年代に再調整、あるいは再措定
 - (3) 1989年前後にも大きな変更なし
 - (4) 中国の台頭に伴う大きな変化
-
- 「台湾海峡の平和と安定」
 - 佐藤－ニクソン会談、小泉政権下の日米2 + 2 など。
 - → 平和的な統一なら問題ないということか？



馬祖諸島での、中国民間漁船による海底ケーブル切断事件。これは「平和」の状態で行われたことなのか？



6. 日中関係への視線

- 現実を踏まえること
- (1) 中国の経済力は日本の四倍近い
 - 経済は「かすがい」なのか？：日本の一方的依存＋経済安保など
- (2) 軍事力も圧倒的に中国／露・北朝鮮・中国という安全保障環境
 - 日米安保、先進国としての一致した姿勢
- (3) 日本社会への圧力（内部浸透）
- (4) 台湾問題という「新たな」難題：中国の視線
-
- 隣国としての重要性（戦争は避けるということ）
 - → 現実に即した日中関係の理解が必要
- 中国への対処：軍事的な抑止力の向上＋日米同盟重視
 - （抑止力を効果的にするためには対話が重要）
 - 経済を中心にした関係性（経済安保の「管理」）
 - 外交努力＋人的交流などでの努力



Drastic change of Japanese security circumstances

日本に向けられる攻撃

日本に向けて行われている様々なグレーゾーン浸透への対処を考えるべき

- (1)激化するサイバー攻撃
- 「平成28年から29年までの間、住所、氏名等の情報を偽って、日本のレンタルサーバー契約に必要な会員登録を行なった事件につき、本日、警視庁が中国籍の男を東京地方検察庁に書類送検し、その旨発表されたものと承知をしております。本件捜査を通じて、契約された日本のレンタルサーバーが、JAXA等に対するサイバー攻撃に悪用されたこと、**またその攻撃には中国人民解放軍61419部隊を背景に持つ「Tick」と呼ばれるサイバー攻撃集団が関与した可能性が高いことが判明したことも承知をしております。**この事件との直接の関係はないものの、こうした中国人民解放軍が関与している可能性が高いということであるサイバー攻撃が約200の国内企業等に対し実行されたことを警察当局において把握されているものと承知をしております。」（2021年4月20日、加藤官房長官）

日本への圧力



(2) Tick (人民解放軍系) のほか、Winnti (国家安全部系統)、APT10 (国家安全部) などが日本をターゲットとして攻撃、情報収集。

(3) 企業人への圧力

(4) 露骨な域外適用

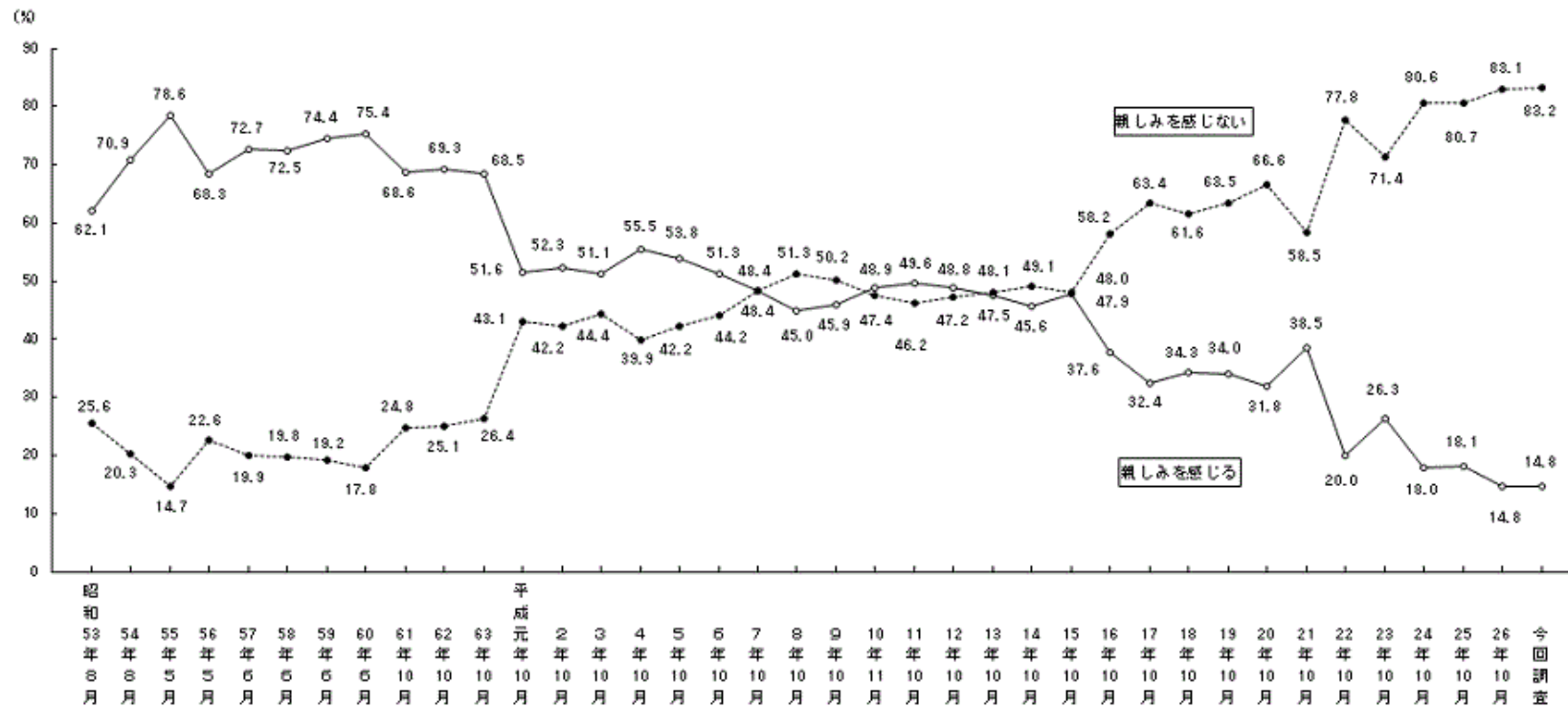
香港人女子学生の日本でのFacebook上での書き込み

→ 香港に帰国後拘束

留学生・企業などで働く外国人の行動を抑制、規制

日本の国民感情

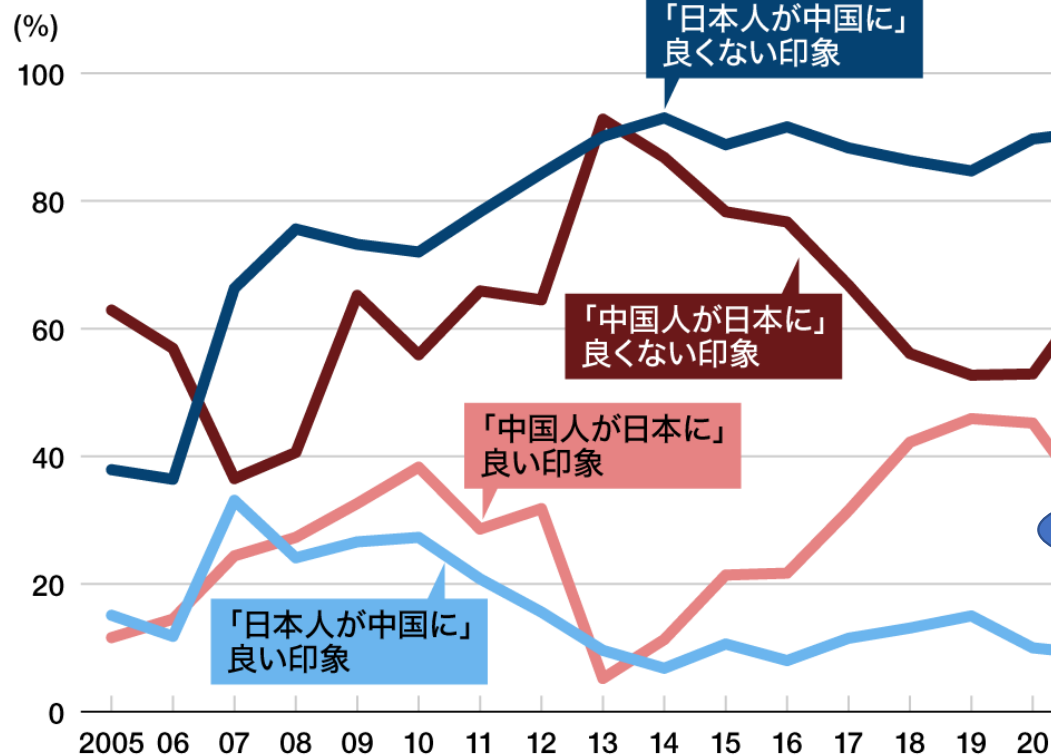
図10 中国に対する親近感



The end of cold war

→ “hypothetical enemy”: China

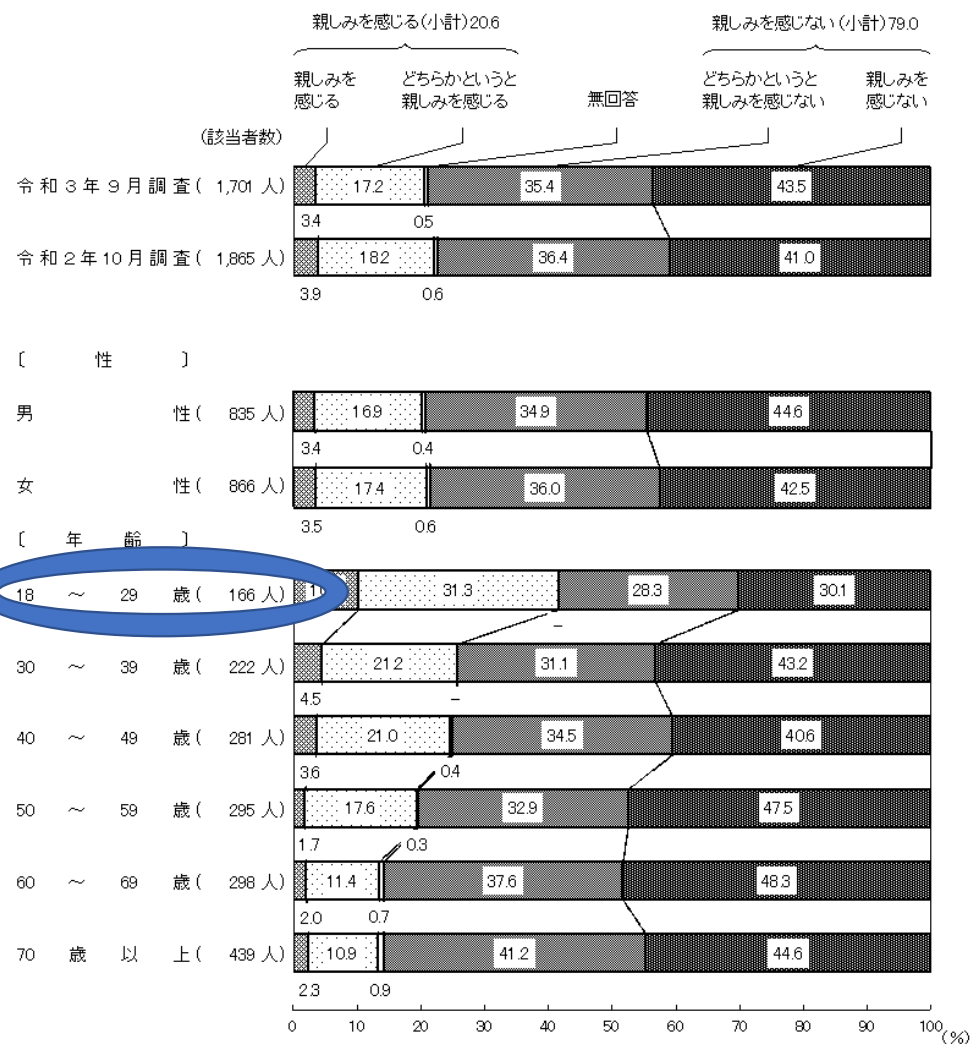
相手国に対する印象



「言論NPO」・中国国際出版集団の共同調査より

nippon.

図7 中国に対する親近感



おわりに：習近平政権の統治の軋み

- (1) 統治の一元化・強化：正当性、「責任」
- (2) 経済の失速：「豊かさ」という正当性
- (3) 社会政策における効果への疑問：人口問題、社会保障問題
上海地区を中心に統治への疑義
- (4) 世界の対中感情の悪化、先進国との対峙コスト、
インドなどの新興国との調整コスト
- (5) 国家の安全の論理など、内政と外政の一体化

→ 対日関係：日中平和友好条約45周年

地域の安全（平和を求める世論）＋台湾問題（中国にとってのボトムライン）＋国内の治安の安定（反日デモは抑制）＋2049年に向けた米中「競争」（あくまでも日本はアメリカの同盟国）＋経済回復＋・・・極めて多様な要素の下で考慮される